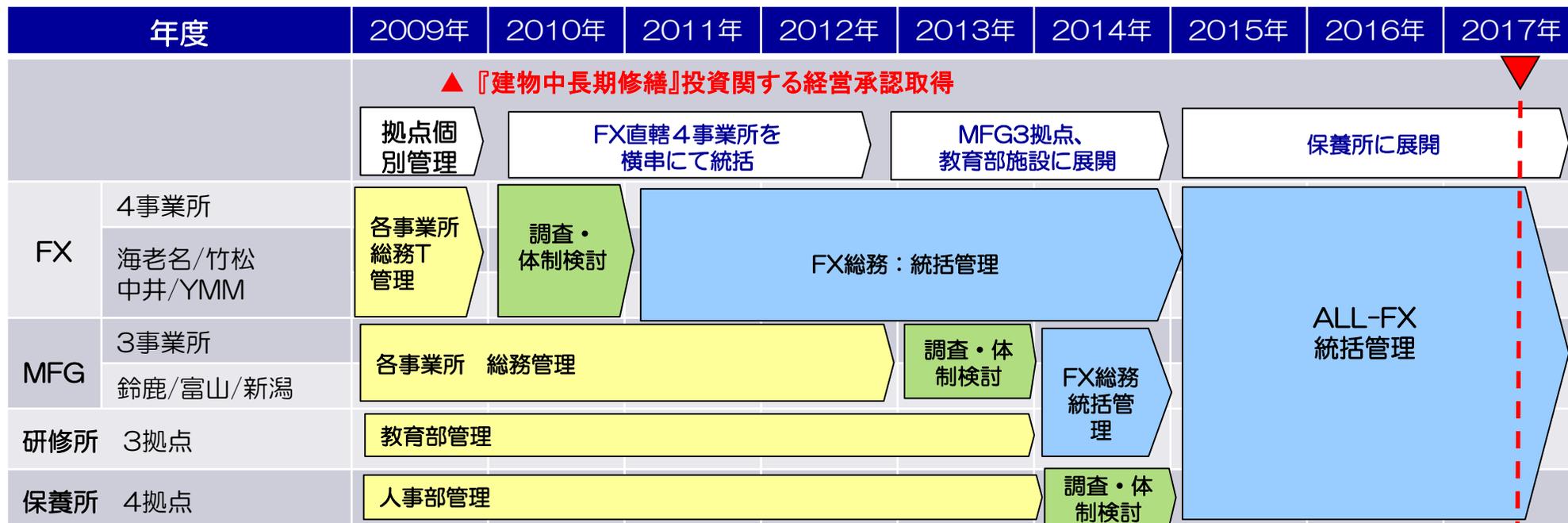


1. 全社事業所施設ファシリティの統括管理の取り組み実施

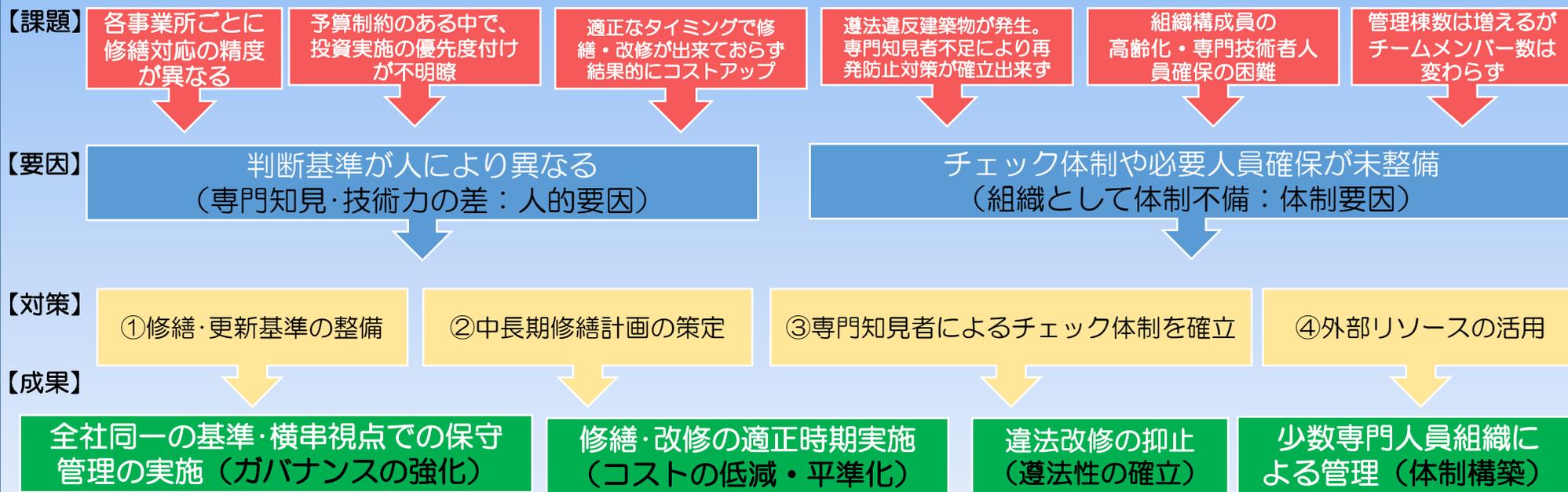
創業から約半世紀が過ぎ、各事業所施設では老朽化・機能劣化が進んでいたため、ファシリティの中長期保全活動の必要性を認識し、全社事業所施設ファシリティの統括管理に関して経営承認を取得。それまで各事業所ごとに実施していた保全活動を一括で管理する事に取り組んだ。専門技術者部門にて、直轄4事業所、グループ会社（MFG）3事業所、教育部施設（研修所）3拠点、人事部施設（保養所）4拠点へと、順次、保全管理対象を拡大し、全事業所施設ファシリティの統括管理に向けた取り組みを実施していった。

● 全社事業所施設ファシリティの統括管理に向けた取り組み



2.事業所施設保全実施における課題・対策および成果

全事業所施設ファシリティの統括管理に着手・推進を進めるにあたり、様々な課題が存在したため、都度、修繕・更新基準の整備や中長期修繕計画書の策定、運用体制の構築等の検討・改善を行ってきた。



●**対策①**：事後保全項目と計画保全項目を分け、計画保全項目に関し、修繕・更新基準を整備。

⇒定量的な判断が可能となり、事業所ごとのバラつきや優先度判断の偏りを解消。

●**対策②**：中長期修繕計画を作成し、計画に基づく現地点検の定期実施および修繕・改修必要要素の抽出。将来投資コストの見える化。

⇒過去10年間の実績および今後20年間の計画を中長期修繕計画書として整備。自社事業所での更新・修繕実績を基に修繕・更新年数を設定。また、計上項目を計画保全項目および費用が1M円以上の項目に絞りこむ事で、実務的な将来投資必要コストを見える化。

●**対策③**：FX ファシリティエンジニアリングチームおよびFFBX 工務メンバーによるチェック体制を確立。

⇒生産優先で修繕予算が確保出来ていなかったり、一方では、建築基準法に適合しない改修工事が発生していたことを受け、専門知見者集団によるチェック体制を確立した事により、修繕・改修の適正時期実施によるコスト増加の抑制、遵法性の確立を図った。

●**対策④**：一次委託協力会社へのオペレーション業務委託化および二次委託協力会社活用による管理体制の構築。

⇒FXは保全方針決定・予算化を担い、修繕・改修工事のオペレーションはグループ会社であるFFBX社に委託。FFBX社は二次委託協力会社を活用し業務推進全体の統括管理は少数専門人員組織での管理が可能な体制を構築中。

3.経営に貢献する全社統括管理活動

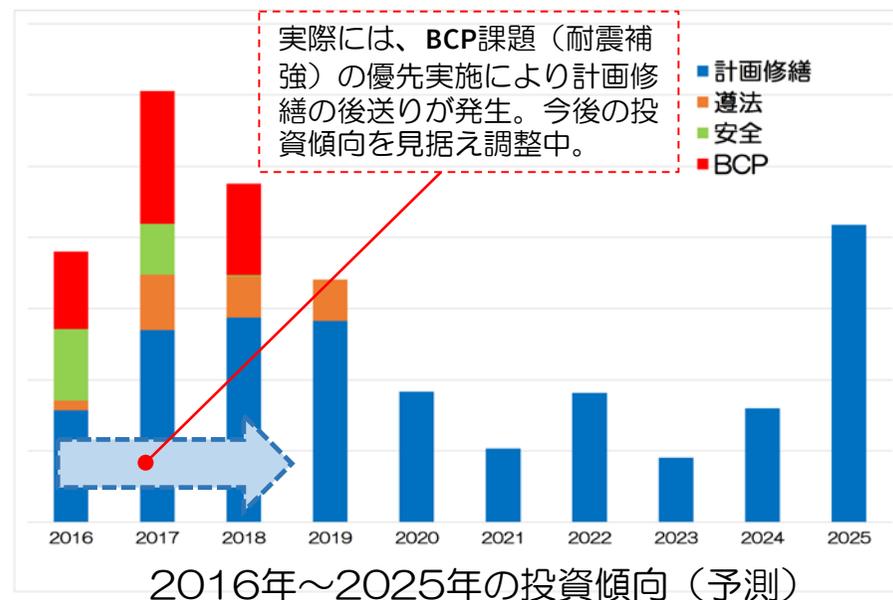
ファシリティの中長期保全活動の必要性から始まった全社統括管理活動であるが、経営貢献・ALL-FXグループの施設保全能力底上げを図るべく、以下の取り組みを継続的に進めていく。

(1) 実務的な将来投資コストを見える化

- 経営への提言・判断材料として提示。
- 経理部門へ今後の投資見通しを提示し、予算策定の基礎データとして活用。
- 拠点投資、建屋投資計画の最適化検討に活用。

【課題】

- BCP課題（耐震補強）と言った優先度の高い投資案件実施による計画修繕の後送りが発生。
- 投資ピークの平準化検討が必要。



(2) 社内・グループ協力会社の人材育成、ノウハウの蓄積・活用

- 修繕・更新基準策定検討活動を通して各人・各組織の知識を共有化。（各メンバーの知識底上げ）
- 工事施工時のKY活動を蓄積。工事開始前にリスクアセスメントを実施し、事故発生の抑制。

【課題】

- 蓄積データを有効に活用出来るよう、今後、AI等を活用し、関係ノウハウを自動抽出出来る仕組みを検討予定。

(3) 改善活動を継続的に続ける体制の定着化

- 過去にも計画保全に着手し、中長期修繕計画書を整備する取り組みを行ったが、担当メンバーが替わってしまうと活動が停止していた。2年前からは月1～2回、電気・設備・建築別に分科会を定期開催する仕組みを定着化させ、継続的に改善活動（修繕・更新基準策定、標準仕様書整備等）を実施中。